

平成 27 年 11 月 12 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

平成 28 年 3 月期中間決算について

～ 当期純利益 243 億円、前年同期比 2.7%増、通期業績予想進捗率 56.5% ～

当行は、本日 11 月 12 日、平成 28 年 3 月期中間決算を発表いたしました。

当中間期は連結粗利益が 465 億円、連結実質業務純益が 266 億円、当期純利益が 243 億円となり、通期業績予想に対しそれぞれ 48.4%、50.2%、56.5%と順調な進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、当行は、公的資金返済後の新たな成長ステージにおいて順調なスタートを切ることができました。ビジネスモデルに掲げた 6 つの柱に注力するとともに、規律あるバランスシート運営を継続し、連結粗利益は 465 億円と前年同期実績を上回りました。当期純利益についても 243 億円と、通期業績予想 430 億円に対し 56.5%の順調な進捗となりました。 配当につきましては、今年度より配当性向を 50%とし、年間配当予想 1 株あたり 18 円 40 銭と公表しておりますが、第 2 四半期配当については第 1 四半期と同額の 1 株あたり 4 円と決定しました。

当行はユニークな金融サービスの提供と専門性の一層の発揮を図るとともに、フォワードルッキングなリスク管理を推進していくことにより持続的な企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当中間期の連結粗利益は 465 億円（前年同期比 3 億円、0.7%増）、連結実質業務純益は 266 億円（同 6 億円、2.3%減）となりました。当期純利益は 243 億円（同 6 億円、2.7%増）となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 56.5%と順調に推移しております。
- ・ 資金利益は前年同期比 11 億円（4.6%）増の 254 億円となりました。規律あるバランスシート運営を継続した結果、資金粗利鞘は 1.29%と前年同期比 10bps 拡大しております。
- ・ 経費は 199 億円（前年同期比 10 億円、5.0%増）となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 42.7%となっております。
- ・ 与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により 18 億円の利益（前年同期は 105 億円の利益）となりました。

- 貸出金については、平成 27 年 3 月末比 1,654 億円 (6.0%) 減の 2 兆 6,104 億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続するとともに、低利鞘貸出の取組みを抑制した結果、国内向け貸出は 3 月末比 2,162 億円減少する一方、海外向け貸出は 508 億円増加となっております。
- 個人のお客さまからの調達約 2 兆 300 億円となり、コア調達 (預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計) に占める割合は約 6 割と安定した水準を維持しております。また、手元流動性は公的資金完済後も引き続き潤沢であり当期末残高は約 6,000 億円となっております。
- 金融再生法開示債権は、平成 27 年 3 月末比 132 億円 (34.6%) 減の 250 億円となり、開示債権比率は 0.94% と 1% を割る水準に低下しました。加えて、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.43% (連結ベース) と引き続き高い水準を維持しております。
- 連結自己資本比率 (国内基準) は 11.02% (速報値) と、本年 6 月の公的資金完済後におきましても引き続き十分な資本を保持しております。

(注) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成 27 年 3 月期以前における (少数株主損益調整後の) 「当期純利益」は、平成 28 年 3 月期以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

2. 平成 28 年 3 月期 中間期業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 中間期実績 ㉑	465	266	297	243	20 円 83 銭
平成 27 年 3 月期 中間期実績 ㉒	462	273	380	237	19 円 65 銭
前年同期比 ㉑-㉒	3	-6	-83	6	1 円 18 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	0.7%	-2.3%	-22.0%	2.7%	6.0%
平成 28 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	960	530	535	430	36 円 86 銭
進捗率 ㉑/㉓	48.4%	50.2%	55.4%	56.5%	56.5%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 中間期実績 ㉑	442	260	289	238	20 円 38 銭
平成 27 年 3 月期 中間期実績 ㉒	427	253	366	282	23 円 51 銭
前年同期比 ㉑-㉒	15	8	-78	-44	-3 円 13 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	3.5%	3.1%	-21.1%	-15.6%	-13.3%
平成 28 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	890	490	495	400	34 円 29 銭
進捗率 ㉑/㉓	49.6%	53.1%	58.3%	59.4%	59.4%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①		参照 ページ
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	243	462	230	465	3	0.7%	-
資金利益	123	243	124	254	11	4.6%	4
資金粗利鞘	1.19%	1.19%	1.27%	1.29%	0.10%	-	4
非資金利益	120	219	106	211	-8	-3.7%	-
役員取引等利益	51	75	31	58	-18	-23.5%	4
特定取引利益	31	55	14	51	-3	-6.3%	5
その他業務利益	39	89	62	102	13	14.8%	-
国債等債券損益	5	32	23	45	13	38.7%	5
国債等債券損益を除くその他業務利益	34	57	39	57	1	1.1%	5
経費	-95	-189	-100	-199	-10	-5.0%	6
連結実質業務純益	148	273	130	266	-6	-2.3%	-
与信関連費用	18	105	2	18	-87	-	6
経常利益	164	380	137	297	-83	-22.0%	-
特別損益	-0	-57	-0	-0	57	-	-
法人税等	-50	-86	-18	-54	32	-	6
当期純利益	113	237	119	243	6	2.7%	-

当期の連結粗利益は前年同期比 3 億円 (0.7%) 増の 465 億円となり、通期業績予想 960 億円に対する進捗率は 48.4%となっております。

資金利益は前年同期比 11 億円 (4.6%) 増の 254 億円となりました。規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前年同期比 11bps 上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.29%となっております。

非資金利益は前年同期比 8 億円 (3.7%) 減の 211 億円となりました。役員取引等利益が 58 億円 (前年同期比 18 億円、23.5%減)、特定取引利益は 51 億円 (同 3 億円、6.3%減) となりました。一方、国債等債券損益は 45 億円の利益 (前年同期は 32 億円の利益)、国債等債券損益を除くその他業務利益は組合出資損益が寄与し 57 億円 (同 1 億円、1.1%増) となっております。

経費は 199 億円 (前年同期比 10 億円、5.0%増) となりました。引き続き効率的な運営に努めており、OHR は 42.7%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比 6 億円 (2.3%) 減の 266 億円となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により 18 億円の利益 (前年同期は 105 億円の利益) となりました。これにより、経常利益は 297 億円 (前年同期比 83 億円、22.0%減) となっております。

特別損益につきましては、前年同期においては為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損 57 億円を実現し特別損失に計上しておりましたが、当中間期はゼロとなっております。法人税等は 54 億円の費用 (前年同期は 86 億円の費用) となりました。

以上の結果、当期純利益は 243 億円 (前年同期比 6 億円、2.7%増) となり、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 56.5%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金利益 ㉖-㉗	123	243	124	254	11
資金運用収益 ㉘	157	310	160	325	16
貸出金利息	107	209	110	218	9
有価証券利息配当金	45	92	48	96	4
その他受入利息	3	6	2	10	5
スワップ受入利息	1	3	1	2	-1
資金調達費用 ㉙	-34	-67	-36	-71	-4
預金・譲渡性預金利息	-24	-49	-21	-42	6
債券・社債利息	-1	-3	-2	-3	-0
借入金利息	-2	-4	-2	-4	-1
その他支払利息	-3	-5	-3	-6	-1
スワップ支払利息	-4	-7	-8	-16	-8

(1)②資金利鞘

	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
資金運用利回り ㉚	1.52%	1.53%	1.63%	1.64%	0.11%
貸出金利回り	1.60%	1.59%	1.61%	1.59%	0.00%
有価証券利回り	1.41%	1.46%	1.89%	1.86%	0.40%
資金調達利回り ㉛	0.33%	0.34%	0.36%	0.35%	0.01%
資金粗利鞘 ㉜-㉝	1.19%	1.19%	1.27%	1.29%	0.10%

資金利益は前年同期比 11 億円 (4.6%) 増の 254 億円となりました。リスク・リターンを重視した貸出運営の継続等により、資金運用収益は前年同期比 16 億円の増加となりました。貸出金利回りについては前年の水準を維持するとともに、有価証券利回りが改善したことなどにより、資金運用利回りが前年同期比 11bps 上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.29%となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
役務取引等利益 ㉞-㉟	51	75	31	58	-18
役務取引等収益 ㊱	53	80	33	62	-18
貸出業務等	33	42	14	25	-17
証券業務・代理業務	17	33	16	30	-3
その他の受入手数料	3	6	4	8	2
役務取引等費用 ㊲	-2	-5	-3	-5	0

役務取引等利益は、貸出関連の手数料が前年同期比で減少したこと等から、58 億円 (前年同期比 18 億円、23.5%減) となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、前年同期比 5 億円 (16.1%) 増の 37 億円となりました。引き続き営業力の強化、お客さまのニーズに合った投資性商品ラインナップの拡充に努めております。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	16	32	18	37	5

(注) 投信・保険の販売に係る利益は、役務取引等利益、仕組債については、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
特定取引利益	31	55	14	51	-3
特定金融派生商品利益	25	48	15	40	-8
その他	5	7	-1	11	4

特定取引利益は昨年に引き続き法人のお客さまへのデリバティブ関連商品の販売や個人のお客さまへの仕組債の販売に係る利益が堅調に推移し、51 億円（前年同期比 3 億円、6.3%減）を計上しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
国債等債券損益	5	32	23	45	13
日本国債	4	18	6	7	-11
外国国債およびモーゲージ債	1	1	6	23	22
その他	-0	13	11	14	1
ヘッジファンド	2	5	6	7	2
その他 (J-REIT、外貨建て ETF 等)	-2	8	5	8	-0

国債等債券損益は外国国債等の売却益が寄与したことから、45 億円の利益（前年同期は 32 億円の利益）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
その他業務利益	34	57	39	57	1
外国為替売買損益	4	-1	-7	-15	-14
金融派生商品損益	-0	-0	1	-1	-0
組合出資損益	17	30	29	49	19
不動産関連	4	7	3	4	-3
不良債権関連	7	17	12	25	8
その他 (パイプ他)	5	6	14	20	14
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	5	7	3	2	-5
その他	8	21	14	21	0

国債等債券損益を除くその他業務利益は 57 億円（前年同期比 1 億円、1.1%増）となりました。不良債権関連を中心に組合出資損益が 49 億円の利益と順調に推移しております。

2. 経費

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
経費	-95	-189	-100	-199	-10
人件費	-50	-98	-53	-102	-4
物件費	-40	-80	-43	-85	-5
税金	-5	-11	-4	-12	-1

経費はリテール業務等の注力分野における人員増およびシステム・店舗関連の支出等により前年同期比 10 億円 (5.0%) 増の 199 億円となりました。引き続き効率的な業務運営を実施しており、連結粗利益も伸長したことから、OHR は 42.7% となっております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
与信関連費用	18	105	2	18	-87
貸出金償却	-2	-2	-0	-0	1
債権売却損等	0	27	0	-1	-27
貸倒引当金	14	44	-1	-0	-44
個別貸倒引当金	56	68	6	-8	-75
一般貸倒引当金	-42	-24	-7	7	31
オフバランス取引信用リスク引当金	-5	6	2	-2	-8
償却債権取立益	10	31	1	22	-9

与信関連費用は、第 1 四半期において償却債権取立益を計上したこと等により 18 億円の利益 (前年同期は 105 億円の利益) となりました。引き続き、将来の貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.43% と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 27 年 3 月期		平成 28 年 3 月期		比較 ②-①
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	
法人税等	-50	-86	-18	-54	32

法人税等は 54 億円の費用 (前年同期は 86 億円の費用) となりました。税引前当期利益に占める法人税等の割合は 18.1% となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 27 年	平成 27 年	平成 27 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	6 月末	9 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	49,245	48,496	46,383	-2,861	-5.8%	-
貸出金	27,758	27,163	26,104	-1,654	-6.0%	8
有価証券	9,841	10,887	9,496	-345	-3.5%	9
現金預け金	5,505	5,364	5,698	192	3.5%	-
その他	6,141	5,081	5,086	-1,055	-17.2%	-
負債の部	43,571	44,510	42,381	-1,190	-2.7%	-
預金	26,981	28,074	27,380	399	1.5%	8
譲渡性預金	2,867	3,166	2,987	120	4.2%	8
債券・社債	2,461	2,514	2,514	53	2.1%	8
借入金	1,872	1,888	1,910	37	2.0%	-
その他	9,390	8,868	7,590	-1,800	-19.2%	-
純資産の部	5,674	3,985	4,003	-1,672	-29.5%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	2,897	873	873	-2,024	-69.9%	-
利益剰余金	2,350	1,838	1,911	-440	-18.7%	-
自己株式	-993	-34	-34	959	-	-
その他有価証券評価差額金	349	238	163	-186	-53.3%	-
為替換算調整勘定	12	16	12	-0	-3.4%	-
その他	59	55	78	19	31.9%	-
負債及び純資産の部合計	49,245	48,496	46,383	-2,861	-5.8%	-

当期末の連結総資産は4兆6,383億円(平成27年3月末比2,861億円、5.8%減)となりました。貸出金は3月末比1,654億円(6.0%)減の2兆6,104億円となりました。適切なりスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出が3月末比約2,160億円減少する一方、海外向け貸出は約510億円増加しております。有価証券は345億円(3.5%)減の9,496億円となっております。

負債合計は4兆2,381億円(3月末比1,190億円、2.7%減)となりました。預金・譲渡性預金が合計で3月末比520億円増加しております。

個人のお客さまからの調達(預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計)に占める割合は約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済の実施等により、3月末比1,672億円(29.5%)減の4,003億円となりました。

一株当たり純資産額は342.33円(3月末336.83円)となっております。

1. 調達（預金および債券・社債残高）

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 9 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	32,309	33,754	32,881	572

商品別調達内訳

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 9 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	29,847	31,241	30,367	520
債券・社債	2,461	2,514	2,514	53

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 9 月末 ②	比較 ②-①
個人	20,597	20,422	20,282	-316
事業法人	6,135	7,189	6,589	454
金融法人	5,576	6,144	6,010	434

（注）事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計）は 572 億円（1.8%）増加し、3 兆 2,881 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては約 6 割と安定した水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、公的資金完済後も引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 9 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	27,758	27,163	26,104	-1,654
国内向け貸出	20,197	19,276	18,035	-2,162
海外向け貸出	7,561	7,887	8,069	508

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は平成 27 年 3 月末比 1,654 億円（6.0%）減の 2 兆 6,104 億円となりました。

適切なリスク・リターンを重視した運営を継続するとともに、低利鞘貸出の取組みを抑制した結果、国内向け貸出については、3 月末比約 2,160 億円の減少となりました。一方、海外向け貸出については、リスク・リターンの良好な北米の不動産ノンリコースローンやコーポレートローンを中心に選択的に積み上げた結果、約 510 億円増加しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 9 月末 ②	比較 ②-①	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 9 月末 ②	比較 ②-①
国債	1,940	1,940	1,354	-586	9	9	0	-9
うち短期国債	1,602	1,602	1,273	-329	0	0	-0	-0
うち15年変動国債	338	338	81	-257	9	9	0	-9
地方債	185	158	150	-35	1	1	1	-0
社債	393	445	387	-6	0	1	-2	-2
株式	418	447	433	16	263	265	251	-12
外国債券	3,704	3,776	3,183	-521	36	-56	-3	-39
その他	3,200	4,122	3,988	788	201	151	-5	-207
ヘッジファンド	72	70	48	-24	24	24	16	-9
ETF	1,444	2,233	2,085	640	111	72	-40	-150
組合・LP 出資	675	677	719	44	6	6	11	5
REIT	482	552	534	53	59	49	22	-37
投資信託	324	324	405	81	-2	-2	-15	-13
その他	204	266	197	-6	4	3	1	-2
有価証券計	9,841	10,887	9,496	-345	511	370	242	-269

有価証券は平成 27 年 3 月末比 345 億円 (3.5%) 減少し 9,496 億円となりました。資産効率を重視し、リスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により、利息収入の確保を図っております。当期は外貨建てならびに日本株 ETF 等を増加させる一方、日本国債、外国債券を減少させております。

グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、評価益は減少したものの引き続き 9 月末 242 億円の水準を維持しております (3 月末は 511 億円の評価益)。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 9 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	3	3	3	-0
危険債権	262	273	207	-54
要管理債権	118	115	40	-78
開示債権合計 ①	382	391	250	-132
正常債権 ②	27,871	27,209	26,222	-1,649
総与信計 ③=(①+②)	28,253	27,599	26,472	-1,781
開示債権比率 ①/③	1.35%	1.41%	0.94%	-0.41%

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により平成 27 年 3 月末比 132 億円（34.6%）減の 250 億円となりました。開示債権比率は 0.94%と 1%を割る水準に低下しました。開示債権の保全率は 78.6%となっております。

また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.43%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	平成 27 年 3 月末 ①	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 9 月末 ②	比較 ②-①
自己資本比率	14.45%	10.56%	11.02%	-3.43%
自己資本	5,429	4,087	4,137	-1,293
リスクアセット	37,569	38,696	37,510	-59

連結自己資本比率（国内基準）は、11.02%（速報値）と、本年 6 月の公的資金完済後におきましても引き続き十分な資本を保持しております。なお CET1 比率（普通株式等 Tier1 比率）は、概算 10.1%となっております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-5212-9253）
 （報道関係のお問合せ先：経営企画部（名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。